

2021年1月14日

各位

日本テクノ株式会社

## 電力需給ひっ迫への緊急対応について

日本テクノ株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：馬本英一）は、今冬の厳しい電力需給状況緩和のための、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）・電気事業連合会・電力広域的運営推進機関、並びに各送配電事業者さまからの要請に基づき、関係各所の協力を得て、日本テクノ袖ヶ浦グリーンパワー発電所（109MW、ガスエンジン発電）の夜間における運用を開始することとなりました。日本テクノ袖ヶ浦グリーンパワー発電所は、運用上の制約や経済的効果を鑑み昼間型の運用を行ってまいりましたが、従来と異なる夜間も含めた供給力不足による需給逼迫への対応に少しでもお役に立てればと、日量100万kWhの供給力増加で応えてまいります。また当社所有の日本テクノ上越グリーンパワー発電所（109MW）についても、同様の運用について関係各所と鋭意協議を行っております。

また需給逼迫により昨年末から日本卸電力取引所では、一日前市場（通称スポット市場）が過去にない高い価格での推移となっており、当社の電力供給メニューである市場連動型供給を選択されたお客さまには、電気料金の高騰へのご懸念を抱いていらっしゃると思います。本来の需給逼迫時には、時間ごとのスポット価格の変動を利用してデマンドレスポンス対応をしていただくことで、より効率的な電気の利用を促す仕組みとなっておりますが、今冬のベース型の価格高騰場面においてはこうした手法も取りにくくなっています。こうした状況下、少しでもお客さまのご負担を和らげることができるよう日々検討を重ねてきましたが、この度、今冬の供給力確保に一定のめどがたったことから、従来のクロススイッチのルールを前倒しする形で、ご希望のお客さまに対し1月18日（月）より、各エリアの標準的な価格水準である料金メニュー（固定料金型）の選択を可能とさせていただきますのでご活用いただければと思います。

日本テクノは2009年6月の電力小売事業開始以来、一貫して安定的な供給力の確保に努めてまいりました。袖ヶ浦・上越の自社発電所建設や、ベースロード市場の活用などにより、需給逼迫時においても供給力確保義務を履行しております。インバランスの発生を最小限に防ぐことで、電力システムの安定に少しでも寄与できればと考えています。すべての事業者が供給力確保を実践することで、より効率的な市場形成がなされ、結果として健全な電力自由化が進展することを切に願いながら、今後も取り組んでまいります。

## NEWS RELEASE



### 【会社概要】

本社所在地：東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル 53 階

TEL：03-3349-1111（代表） FAX：03-3349-1112

設立：1995 年 4 月 4 日

代表者：代表取締役社長 馬本 英一

総顧客数：約 61,000 件（2021 年 1 月 1 日現在）

従業員数：1,177 名（2021 年 1 月 1 日現在）

事業内容：電力小売事業、高圧電気設備保安管理・点検業務、キュービクル常時監視システム販売および電力コンサルティング、電気料金自動検針事業

URL：<https://www.n-techno.co.jp>

### 【このプレスリリースに関するお問い合わせ、取材申し込み先】

日本テクノ株式会社 広報室

TEL：03-5909-5128

E-mail：info@n-techno.co.jp